

# 第36期事業報告書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

## 株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

利益配当金支払  
株 主 確 定 日 毎年3月31日

中間配当金支払  
株 主 確 定 日 毎年9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬

基 準 日 定時株主総会関係 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する  
一定の日

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

1単元の株式の数 1,000株

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL. (03)3323-7111

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店



ユーティリティセンタービル

 空港施設株式会社

# 「空」の大動脈を支えて

年間100万回を超える着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、航空機の安全運航を支援…格納庫・整備工場・洗機施設など航空貨物の取扱いを支援…全国最大の国内航空貨物ターミナルなど空港機能を支援…冷暖房・給排水施設・通信施設・乗員訓練施設などを管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で航空輸送をサポートしています。

## 目次

ごあいさつ	4
事業概要	6
事業計画	8
営業の概況	10
貸借対照表(連結)	12
損益計算書(連結)	13
貸借対照表(個別)	14
損益計算書(個別)	15
利益処分(個別)	16
会社概要	18

## ごあいさつ

当社グループは、昭和45年、航空の発展に対応し、「空港機能の補完」を使命として設立して以来、全国唯一の専業社として国内主要空港に航空関連諸施設を所有し、これを賃貸することにより、わが国航空発展の一翼を担っております。

空港は、滑走路や航空保安施設などの基盤施設だけでは効用を発揮できません。格納庫や原動機工場などの空港機能施設が整備され、はじめて空港機能が万全となるのです。当社グループの役割は、こうした「空港機能の補完」であります。これは、具体的には二つの態様に分かれます。

その第一は、航空各社の共同利用施設の設置などに見られる空港用地の効率的な使用への寄与であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、洗機施設、航空機汚水処理施設（SDプラント）などがこれに該当します。

第二は、当社グループの賃貸システムの活用によって航空各社が使用する空港機能施設の効率的整備・充実に寄与することです。

格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当します。

東京国際空港（羽田空港）整備場地域では、航空各社の要請に応え、多目的総合ビル、格納庫、原動機工場、SDプラント等多数の施設を展開しております。また、昭和34年わが国に初めて導入された地域冷暖房事業も行っております。

さらに、同空港の沖合展開地域においては、第二期工事関連施設として、全国最大

の国内航空貨物ターミナル施設、西側格納庫、ユーティリティセンタービル、メンテナンスセンターアネックス等の必要施設を建設し、運営いたしております。また、既に着工されている第三期工事に関連する諸施設についても、積極的に事業展開を図っていくこととしております。

その他の国内主要空港においても、関西国際空港における大型機用格納庫をはじめ、SDプラント、その他の必要施設を展開しております。

このように、当社グループが果たしてきた「空港機能の補完」は、航空の発展とともに新機材導入への集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実にいささか貢献できたものと自負いたしております。

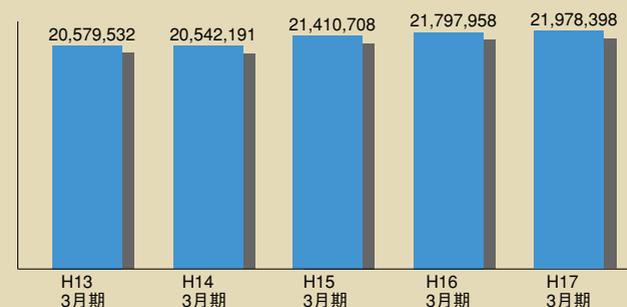
今後とも、中長期の将来を展望しつつ、国が策定する空港整備計画に対応し、わが国航空の発展に寄与するため、当社グループとしても総力を挙げて取り組んでいく所存でございますので、皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(平成17年6月)

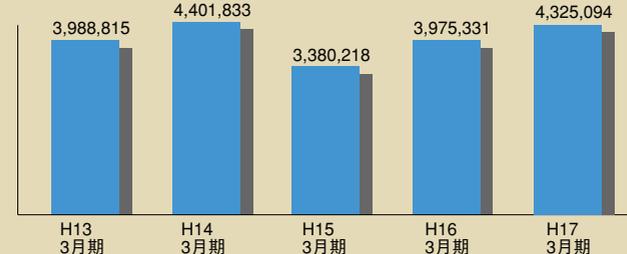


代表取締役社長  
宮本 春樹

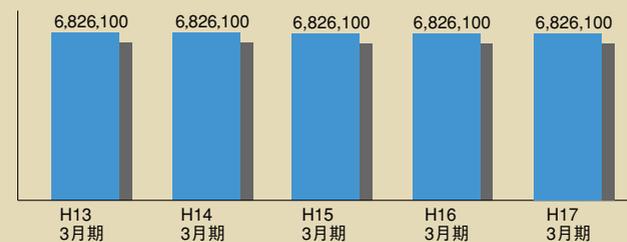
■売上高の推移(個別) (単位:千円)



■経常利益の推移(個別) (単位:千円)



■資本金の推移(個別) (単位:千円)



(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 事業概要

## 空港機能施設の整備・充実で航空界の発展に寄与



西側格納庫（東京国際空港）

航空界はここ数年の航空需要の増大に応じ、航空各社とも事業の進展に見合った施設の拡充を必要としております。

当社グループは、国内主要空港において不動産賃貸、地域冷暖房、水管理を総合的に行う唯一の専業社として空港機能の整備・拡充に積極的に寄与すべく、多角的な事業展開を図ってまいりました。

この結果、国内主要空港に延床面積約349,000㎡に及ぶ多目的総合ビル、整備工場、格納庫、貨物ターミナル施設及び乗員訓練施設等を建設・賃貸し、その管理運営に高い評価と実績を挙げております。

当社グループは、東京国際空港を中心として事業展開をしておりますが、地方主要空港へも積極的に進出しております。関西国際空港では、平成6年に航空機污水处理施設（SDプラント）、平成14年には格納庫をそれぞれ建設し、管理・運営を行っております。また、平成17年2月に開港した中部国際空港では、航空機污水处理施設（SDプラント）を建設し、開港から運用しております。

また昭和34年に国内初の熱供給システムを東京国際空港の整備場地域に確立して以来、当社グループは、冷暖房、給湯、蒸気



航空貨物ターミナル（東京国際空港）

などの効率的な供給とシステム管理を行ってまいりました。この地域冷暖房システムは、各建物に設置される冷暖房熱源設備に代え、中央のエネルギーセンターでつくられる冷温熱源をパイプラインを通して供給するもので、整備場地域全域の297,500㎡に及ぶ諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。これにより、経済的効果が図られ、環境保全にも寄与しております。

東京国際空港沖合地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給してお

ります。

当社グループでは、東京国際空港の施設へ給水を行う業務をはじめ、下水道ポンプ場の保守業務を行っております。このほか、東京国際空港に大型航空機洗機施設を建設し、航空会社4社に提供しております。

各地空港においては、総合ビル、格納庫、航空機污水处理施設（SDプラント）などを建設し、運用・管理しております。

# 事業計画

## 全国を結ぶ サービスネットワーク

当社グループの施設は東京国際空港を中心としておりますが、大阪国際空港をはじめ国内主要空港においても多目的総合ビル、格納庫、SDプラント等の空港機能施設を展開しております。



大型機用格納庫（関西国際空港）

## 時代の要請に対応する施設の展開

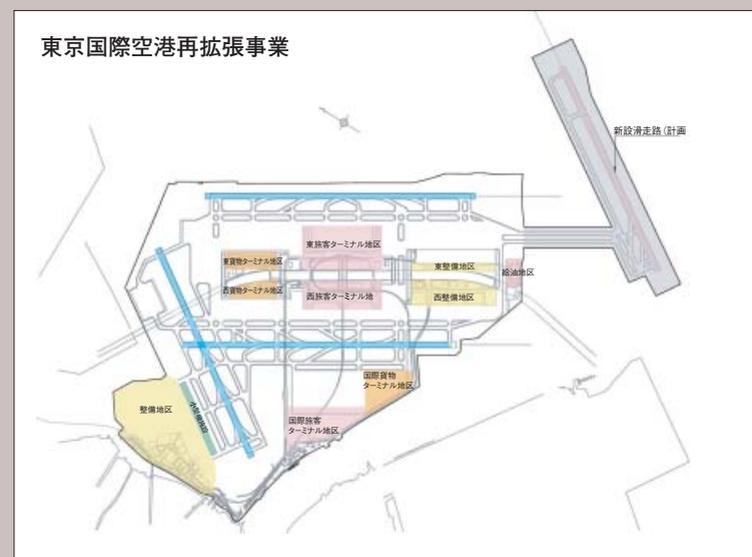
平成8年度を初年度とした第7次空港整備7ヵ年計画は平成14年度で終わり、平成15年度からは「社会資本整備重点計画」として将来の空港整備が行われております。

近年、経済社会活動のグローバル化、アジア諸国等の経済発展、国民ニーズの多様化等めざましい構造変化の中、今後のわが国における空港整備は、中長期的には拠点空港を中心に、国際競争力を強化していくことが重要と考えられております。

当社グループは、こうした時代の要請に対応するため、永年培ったノウハウと東京国際空港沖合展開事業の実績をもとに、さらなる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

（当社グループの事業計画）

- ① 航空貨物量の大幅な伸びと多様化する輸送需要に対応するため、現在計画にある国際貨物ターミナル地区において、貨物ターミナル事業に積極的に参加したいと考えています。
- ② 東京国際空港において原動機工場の建設及び航空機污水处理施設（SDプラント）の移設拡充を計画しております。
- ③ 東京国際空港以外の大都市圏空港や地方主要空港においても、格納庫、SDプラント等の空港機能施設の整備を積極的に推進することとしております。



## 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、また、企業の新卒採用計画も大幅な増加となり、厳しさが残るものの持ち直し傾向にあります。輸出は、中国などアジア向け的一般機械が堅調であり、世界の景気が着実に回復していることに伴って、緩やかに増加し、それに伴い、生産も増加いたしました。設備投資は不動産業やサービス業を中心に減少しているものの、製造業については増加いたしました。企業収益は上期に上方修正され、下期に下方修正されるなど改善に服感が見られますが、リストラ努力等を背景に増益が続いており、景気はこれらに支えられ緩やかながら着実な回復を続けております。

航空業界においては、原油価格の上昇による燃油費の高止まりが収支に悪影響を与える一方、昨年度、イラク戦争等により落ち込んだ国際線旅客需要は大幅な回復を見せましたが、ユーロ高や年末年始の日並びの悪さ等により、欧州線、ハワイ線等の長距離路線が低調に推移したものの、中国、韓国線が好調で、回復の遅れていた東南アジア線も緩やかに回復いたしました。

また、国内線旅客は、昨年度、イラク戦争等により海外から国内にシフトしていた旅行需要が海外へ戻ったことや、度重なる台風の影響により旅客数が前年を下回りました。

国際線貨物は世界経済の回復により、また、国内貨物は国内景気の回復、大型トラックの速度規制等により需要は増加し、堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、各地空港における営業は、ほぼ計画どおりに推移いたしました。連結子会社である成田空港施設株式会社が新たに設立した子会社に保守管理部門を分割

し、継承させたことにより、売上高は26,824百万円（4.4%減少）、営業利益は5,224百万円（7.4%増加）、経常利益は4,488百万円（6.8%増加）、当期純利益は2,471百万円（10.6%増加）となりました。

部門別状況は以下のとおりであります。

#### ① 不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は概ね計画通り推移し、売上高は16,888百万円と前年同期比12百万円増加（0.1%増加）となり、営業利益も減価償却費の減少等により3,765百万円と前年同期比431百万円増加（12.9%増加）となりました。

#### ② 熱供給事業

前連結会計年度の冷夏に対し、当連結会計年度は猛暑であったため冷房売上は大幅に増加し、平成16年12月の東京国際空港第2ターミナルの供用開始に伴い新ターミナルへの冷暖房の供給を開始したことにより、売上高は大幅に増加し、4,469百万円と前年同期比324百万円増加（7.8%増加）となりましたが、エネルギーセンター増設工事に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は1,151百万円と前年同期比47百万円減少（3.9%減少）となりました。

#### ③ 給排水運営その他事業

東京国際空港、大阪国際空港及び新千歳空港における給排水運営その他事業の売上高は、2,953百万円と前年同期比72百万円増加（2.5%増加）となりましたが、営業利益は252百万円と前年同期比11百万円減少（4.2%減少）となりました。

こうした中で、当社グループは従来にも増して、効率的な経営、安全管理の徹底とサービスの一層の向上を図り、業績の向上に努める所存でございます。

株主各位におかれましては、更なるご指導、

ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、1,908百万円で、その主なものは次のとおりであります。

#### ① 東京国際空港第2ターミナルビル供用開始に伴うプラント増設及び配管延伸工事

#### ② 中部国際空港SDプラント新築工事

#### (3) 資金調達状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、設備資金として日本政策投資銀行他5行から1,500百万円の長期借入を行い、また運転資金としてりそな銀行から2,400百万円の短期借入を行っております。

### (4) 業績の推移

#### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売 上 高	27,176百万円	27,959百万円	28,045百万円	26,824百万円
税金等調整前当期純利益	4,467百万円	3,798百万円	4,121百万円	4,331百万円
当 期 純 利 益	2,504百万円	2,040百万円	2,235百万円	2,471百万円
1株当たりの税金等調整前当期純利益	89円51銭	68円62銭	74円83銭	81円55銭
1株当たりの当期純利益	50円18銭	36円57銭	40円20銭	46円13銭
総 資 産	89,330百万円	90,481百万円	87,505百万円	80,000百万円

(注) 当社は平成16年度（当連結会計年度）から「株式会社の監査等に関する商法の特則に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、平成13年度から平成15年度までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

#### ② 当社の営業成績及び財産の状況

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売 上 高	20,542百万円	21,410百万円	21,798百万円	21,978百万円
税引前当期純利益	4,147百万円	3,507百万円	3,892百万円	3,849百万円
当 期 純 利 益	2,387百万円	1,938百万円	2,185百万円	2,262百万円
1株当たりの税引前当期純利益	83円10銭	63円32銭	70円69銭	72円43銭
1株当たりの当期純利益	47円83銭	34円71銭	39円35銭	42円20銭
総 資 産	75,945百万円	77,259百万円	73,294百万円	68,480百万円

(注) 1. 1株当たりの税引前当期純利益及び当期純利益は、期中平均による発行済株式数により算出しております。  
2. 平成15年度より「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。  
3. 平成14年度より1株当たりの税引前当期純利益及び当期純利益は、発行済株式数より自己株式数を控除し、また役員賞与を控除して算出しております。

## 貸借対照表(連結)

連結対象会社は、東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)(旧成田空港施設(株))の3社です。

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	3,214,555	4,965,361	買掛金	945,025	1,284,673
受取手形及び売掛金	1,109,848	2,085,884	短期借入金	10,837,460	10,359,150
たな卸資産	30,977	116,143	未払金	338,696	553,183
繰延税金資産	153,697	350,154	未払法人税等	1,027,178	1,077,596
その他の流動資産	293,657	188,488	未払費用	277,900	715,382
貸倒引当金	△ 616	△ 5,554	前受収益	1,048,298	1,077,193
流動資産合計	4,802,118	7,700,476	賞与引当金	153,731	513,484
II 固定資産			その他の流動負債	455,330	198,842
(1)有形固定資産			流動負債合計	15,133,618	15,779,503
建物及び構築物	60,555,264	63,482,747	II 固定負債		
機械装置及び運搬具	6,360,979	5,912,825	長期借入金	18,901,110	25,590,130
器具什器	146,458	177,206	預り保証金	7,047,756	7,366,523
土地	3,915,168	3,915,168	繰延税金負債	—	9,273
建設仮勘定	1,050	2,140,689	退職給付引当金	63,998	263,730
有形固定資産合計	70,978,919	75,628,635	役員退職引当金	385,025	416,213
(2)無形固定資産			固定負債合計	26,397,889	33,645,869
無形固定資産合計	233,067	229,368	負債合計	41,531,507	49,425,372
(3)投資その他の資産			少数株主持分	1,806,368	2,670,210
投資有価証券	3,461,354	3,424,781	資 本 の 部		
長期貸付金	23,314	41,251	I 資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	272,753	127,199	II 資本剰余金	6,982,890	6,982,890
その他の投資等	285,265	381,420	III 利益剰余金	23,426,744	21,528,509
貸倒引当金	△ 56,430	△ 27,730	IV その他有価証券評価差額金	980,956	958,817
投資その他の資産合計	3,986,256	3,946,921	V 自己株式	△ 1,554,205	△ 886,498
固定資産合計	75,198,242	79,804,924	資本合計	36,662,485	35,409,818
資産合計	80,000,360	87,505,400	負債・少数株主持分及び資本合計	80,000,360	87,505,400

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 損益計算書(連結)

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	前 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
I 売上高		26,823,818	28,044,841
II 売上原価		19,895,917	21,225,779
売上総利益		6,927,901	6,819,062
III 販売費及び一般管理費		1,703,883	1,953,141
営業利益		5,224,018	4,865,921
IV 営業外収益		75,017	218,351
受取利息		256	1,019
受取配当金		20,240	16,279
受取手数料		13,715	14,400
その他の他		40,806	186,653
V 営業外費用		811,344	882,795
支払利息		625,443	822,629
その他の他		185,901	60,166
VI 特別利益		4,487,691	4,201,477
特別利益		349,364	19,959
固定資産売却益		—	88
賞与引当金戻入益		32,579	8,305
投資有価証券売却益		300,000	4,059
その他の特別利益		16,785	7,507
VII 特別損失		506,184	100,579
役員退職慰労金		2,016	—
固定資産除却損		470,673	99,454
固定資産売却損		281	94
差入保証金評価損		4,214	—
その他の特別損失		29,000	1,031
税金等調整前当期純利益		4,330,871	4,120,857
法人税、住民税及び事業税		1,887,077	2,037,303
法人税等調整額		△ 59,497	△ 198,740
少数株主利益		32,163	47,430
当期純利益		2,471,128	2,234,864

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 貸借対照表(個別)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別 科 目	当 期 (平成17年 3 月31日現在)	前 期 (平成16年 3 月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成17年 3 月31日現在)	前 期 (平成16年 3 月31日現在)
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	2,354,525	2,439,452	買掛金	873,256	826,661
売掛金	869,652	1,176,210	短期借入金	2,000,000	1,200,000
未収入金	138,185	131,488	1年以内に返済すべき 長期借入金	7,249,200	7,646,920
貯蔵品	13,879	39,791	1年以内に返済すべき 預り保証金	248,091	139,034
前払費用	35,951	35,951	未払金	429,069	488,532
繰延税金資産	135,593	149,545	未払法人税等	999,657	1,014,693
その他の流動資産	4,777	4,066	未払費用	146,573	545,990
流動資産計	3,552,562	3,976,503	預り金	222,462	15,053
II 固定資産			前受収益	1,048,198	1,077,193
(1)有形固定資産			賞与引当金	125,102	132,698
建物	53,156,737	57,409,402	流動負債計	13,341,608	13,086,774
機械	1,693,742	2,000,874	II 固定負債		
航空機・車輛	42,284	46,026	長期借入金	13,693,700	19,492,960
器具什器	90,919	99,842	預り保証金	7,047,756	7,366,523
土地	3,906,168	3,906,168	繰延税金負債	—	9,273
建設仮勘定	1,050	52,575	退職給付引当金	51,966	71,971
計	58,890,900	63,514,887	役員退職引当金	364,656	331,507
(2)無形固定資産			固定負債計	21,158,078	27,272,234
ソフトウェア	206,094	183,700	負債合計	34,499,686	40,359,008
その他の無形固定資産	24,566	26,595	資 本 の 部		
計	230,660	210,295	I 資本金	6,826,100	6,826,100
(3)投資その他の資産			II 資本剰余金		
投資有価証券	3,428,354	3,389,975	資本準備金	6,982,890	6,982,890
子会社株式	1,863,200	1,863,200	III 利益剰余金		
長期貸付金	23,314	25,724	利益準備金	492,710	492,710
長期前払費用	16,286	19,947	任意積立金	17,858,060	16,161,119
繰延税金資産	260,170	—	当期末処分利益	2,394,198	2,399,507
その他の投資等	268,979	318,125	計	20,744,968	19,053,336
貸倒引当金	△ 54,030	△ 25,030	IV 株式等評価差額金	980,956	958,790
計	5,806,273	5,591,941	V 自己株式	△ 1,554,205	△ 886,498
固定資産計	64,927,833	69,317,123	資本合計	33,980,709	32,934,618
資産合計	68,480,395	73,293,626	負債及び資本合計	68,480,395	73,293,626

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 損益計算書(個別)

(単位：千円)

科 目		期 別	当 期 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日	前 期 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	21,978,398	21,797,959
		売上高	21,978,398	21,797,959
		営業費用	17,295,222	17,487,179
		売上原価	16,036,413	16,249,851
		販売費及び一般管理費	1,258,809	1,237,328
	営業利益	4,683,176	4,310,780	
	営業外損益の部	営業外収益	146,538	322,452
		受取利息	99	1,055
		受取配当金	33,230	55,270
		受取手数料	71,620	72,713
雑収入		41,589	193,414	
営業外費用	504,620	657,901		
支払利息	441,556	597,735		
雑損	63,064	60,166		
経常利益	4,325,094	3,975,331		
特 別 損 益 の 部	特別利益	19,661	10,732	
	有価証券売却益	—	4,059	
	その他の特別利益	19,661	6,673	
	特別損失	495,922	93,696	
	投資有価証券売却損	—	998	
	差入保証金評価損	4,214	—	
	固定資産売却損	94	—	
	固定資産除却損	461,428	92,698	
	その他の特別損失	30,186	—	
	税引前当期純利益	3,848,833	3,892,367	
法人税、住民税及び事業税	1,858,011	1,889,943		
法人税等調整額	△ 270,704	△ 182,801		
当期純利益	2,261,526	2,185,225		
前期繰越利益	396,581	433,500		
中間配当額	263,909	219,218		
当期末処分利益	2,394,198	2,399,507		

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 利益処分(個別)

(単位：円)

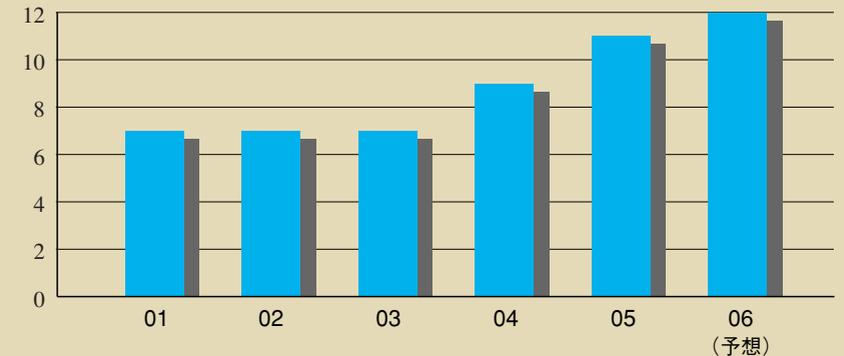
科目	期別	当期 (平成17年6月29日)	前期 (平成16年6月29日)
当期未処分利益		2,394,198,304	2,399,506,551
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		10,435,437	3,058,545
合計		2,404,633,741	2,402,565,096
これを次のとおり処分します。			
利益処分額		2,056,046,190	2,005,984,195
1) 配当金		310,046,190	263,984,195
		(1株につき6円00銭)	(1株につき5円00銭)
2) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		46,000,000 (5,000,000)	42,000,000 (5,000,000)
3) 別途積立金		1,700,000,000	1,700,000,000
次期繰越利益		348,587,551	396,580,901

(注) 1. 平成16年12月7日に263,908,690円(1株につき普通配当5円00銭)の中間配当を実施した。  
2. 自己株式3,229,385株の配当金は除いている。

## 05年11円、06年12円へ増配

当社は、03年まで年間7円(中間・期末3円50銭)の安定配当を行ってきました。04年は、業績安定に伴い、2円増配の年間9円(中間4円・期末5円)の配当を行いました。今期は、ここ数年の大規模な設備投資が稼動し、業績が一層安定したことに伴い、年間11円(中間5円・期末6円)とさらに2円増配いたします。来期は、業績等が順調に推移されれば、年間12円(中間・期末とも6円)の配当を見込んでおります。

■配当金(単位：円)



ホームページ <http://www.afc-group.jp/>

ホームページから、当社グループの財務・ディスクロージャー情報、その他IR情報などの最新情報がご覧頂けます。



<トップページ>



<投資家情報>



<主要施設>

# 会社概要 (平成17年6月29日現在)

**名称** 空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

**設立** 昭和45年2月

**事業内容** 1. 空港における次の各事業  
 ① 不動産の管理、賃貸に関する事業  
 ② 熱供給に関する事業  
 ③ 上下水道施設の管理に関する事業  
 ④ 汚水処理等の水処理に関する事業  
 ⑤ 電気通信に関する事業  
 ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業  
 2. 空港周辺における前号に掲げる事業  
 3. 建設工事に関する事業  
 4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業  
 5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業  
 6. 不動産の管理、賃貸に関する事業  
 7. 前各号に付帯関連する事業

**資本金** 68億2,610万円

**従業員数** 124名

**主要取引銀行** 日本政策投資銀行 りそな銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行  
三井住友銀行 中央三井信託銀行 UFJ銀行

**事業所** 本社  
〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル  
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所  
〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5 大阪総合ビル  
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所  
〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 (22) 4380

鹿児島出張所  
〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1  
TEL 0995 (58) 2650

常陸太田出張所  
〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町猿ヶ橋3343-1  
TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所  
〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル  
TEL 078 (332) 1011

**役員**

代表取締役社長	宮本春樹
代表取締役副社長	深谷内建
代表取締役副社長	高橋朋学
常務取締役	小林久
常務取締役	坂井利充
常務取締役	永田攻
取締役相談役	山本毅
取締役・常務執行役員	五藤一
取締役・常務執行役員	五井敏
取締役・常務執行役員	千田隆
取締役	戸中道
取締役	今井孝
常勤監査役	野瀬宏
監査役	永光洋
監査役	村上愛
監査役	栗原史
常務執行役員	山田彰彦
執行役員	阿部行雄
執行役員	永永芳武
執行役員	永永芳利
執行役員	永永芳幸

**株式の状況** (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	124,800,000株
発行済株式総数	54,903,750株
当期末株主数	3,063名
大株主	

株主名	持株数	当社への出資比率	当社の大株主への出資状況	当社への出資比率
株式会社日本航空インターナショナル	10,521千株	19.16%	—(※2)	—
全日本空輸株式会社	10,521	19.16	4,108千株	0.24%
国際航業株式会社	7,470	13.60	236	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,173	3.95	—	—
株式会社日本航空ジャパン	1,720	3.13	—(※2)	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,365	2.48	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,094	1.99	—	—

※1 当社は自己株式3,229千株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主から除外しております。

※2 当社は株日本航空インターナショナル及び株日本航空ジャパンの持株会社である株日本航空の株式1,717千株(0.08%)を所有しております。